

●藤末健三議員

国民の声の藤末健三でございます。

私もこの森友の問題、いろいろ質問しようと思いましたが、同僚委員がもう既に質問終わりましたので、私はコインチェック、仮想通貨の問題を今日はさせていただきたいと思えます。ただ、この文書の改ざんの問題はもう非常に大きな問題でございまして、私は、本当に財務省のみならず国家公務員の方々の信頼を相当落としたのではないかと感じております。先ほど、BS、政府の借金の問題がございましたけれど、やはりデータを見てみますと、国家公務員や政治家の信頼度、国民からの信頼度が高くなければ国民のこの負担率を上げられないというデータもございまして、今後国の財政を改善する意味でも、公務員の方々の信頼を落としたというのは非常に大きな問題ではないかと思えます。

また、同時に、私、外国の友達とお話ししましたら、みんな割とこの問題を知っておりまして、森友の問題。何を言われたかということ、日本は公文書は改ざんできる国なんだねと、途上国と同じじゃないかということを使う失礼な友人もいたわけですが、やはり海外でも非常にマスコミに流されておまして、日本という国は何かちゃんと公文書も管理できていないんだろというふうに言われますと、国としてのブランドが相当落ちていくんじゃないかということ非常に危惧しております。何とかこれから我々委員会も中心となりまして改善に努力していかなくちゃいけないと考えております。

私、このコインチェックの問題、仮想通貨取引所において仮想通貨が盗難されたという事件でございまして、警察の方がずっと捜査しているので質問は控えさせていただきましたけれど、先日、証券会社がこのコインチェックを買い取るという話になりましたので、幾つか質問をさせていただきたいと思えます。

証券会社がこのコインチェック、買い取るという話になりましたが、実はこの証券会社が、銀行、株の二五%を持っていて、銀行のグループになっているということ、かつ証券会社ということございまして、仮想通貨の交換業をやる場合に、銀行業法、あと金商法、あと資金決済法と三つ掛かってくるという状況でございまして、その法律がどのように適用されるかというのがこの個別の法律ごとにやっぱりばらばらになっている、聞いてみると、全体的なことを誰が見るんですかということ、そこはなかなか、私は担当の人しかお話ししていませんけれど、一致されていないという状況。

また、このコインチェックの問題は何かと申しますと、NEMという盗難された通貨につきましてはちゃんと補償されたわけですが、実はこのコインチェック、二か月以上取引が停止しているんですね。何が起きたかと申しますと、その二か月の間にほかの通貨は価格が下落しているんですよ。大きな損失が出る。

実は、これは証券取引所などにおきますと、システムが止まってその間に取引ができなかったと、価格が落ちた場合には補償しなくちゃいけないんですね、その損失を。ところが、仮想通貨の取引所においては、約款か何かに免責条項になっているんですよ。それで、こちらの方は、ほかのNEM以外の通貨が価格下落した分については補償をしなくていいという話になっていますが、証券取引所と仮想通貨の取引所における制度的なそごができるんではないかと私は思っております。

これは是非、大臣にお願いしたいのは、私は、今回証券会社がこういう仮想通貨取引所を

買ったという動きは、金融機関が仮想通貨などにどんどん進出する一つの動きじゃないかと思っていて、私はいいことだと思っています。もう既に三月末の仮想通貨の総資産額を見ますと二十七兆円になっているという状況でございまして、金融的にも非常に大きな力を持ってくるのではないかと思っています。

ただ、やっぱり見てみますと、先ほど申し上げましたように、銀行業法、金商法、資金決済法といった形で法律の所管部隊が違って、その整合性がどうなるかということ。また、もう一つありますのは、監督局と企画をする局と分かれていまして、またちょっと意見が違うという。

是非、大臣におかれましては全体の方向性をまとめて進めていただきたいということをお願いしたいんですが、その点いかがでございましょうか、お願いします。

●国務大臣（麻生太郎）

これはもう、藤末先生、度々同様の御質問をいただいておりますので同様のお答えをしているんですが、基本的には、新しいものができるイノベーションの話と、それに初めて利用される方々の利用者保護のバランス、これどうするかという話なんだというのが、簡単に言えばその答えなんだと思っております。

今言われましたように、法律がいわゆる銀行法とか金融商品取引法と、もう一個あったな、資金決済法でしたっけね、この三つがそれぞれ全然ばらばらになっておりますので、少しずつルールが違ったりしておりますから、そういったものを含めてこれ全部、ICO、インシャル・コイン・オフリングというこういったもの、全部掛かってきますので、これのときのバランスをどうしていくかということなんですが、もうこれ御存じのように、各国でいえば、例えばこの種の話でいけば、これは中国と韓国は禁止したのかな、たしか、たしか禁止したんだと思いますね。それから、アメリカの場合はどうしたかという、アメリカの場合も、たしかあれはルールがずれていて、アメリカとドイツとスイスが同じようになっていましたけれども、イギリスやら欧州やらはまた全然違うというような形になって、それぞれ皆ルールが違ってきておりますので、そこらのところをどうするかというのは、ちょっと正直、我々としては考えないかぬところなんです。

少なくとも今の状況においてはこの種のことに関して結構うまくやっているのが日本だと思っておりますので、これはいわゆる、今、バーチャルカレンシーという言葉からクリプトアセットという、秘密資産とか隠匿資産とかいろんな表現に英語も変わってきていますけれども、そういった話になってきておりますんで、このハッシュ関数っていわゆる暗号解読の言葉ですけれども、この関数使っておりますんで普通の人は読めない。そういったようなものを含めて、これはすさまじく技術が進んで、AI使ったりいろんなものを使わないとこれできないことになっておりますから。

そういった意味では、この種のものに進んでおります日本にとってはこれをうまく育てると大したものになるんだと思っておりますんで、ここのちょっと育てる部分と、引っかかる人たちに対する保護というところのバランスが今金融庁として最も細心の注意を図りつつ、ただ一方的に、これ危ない、だからやめちゃうという方向で進んでいるわけではありません。

●藤末健三議員

是非、イノベーション推進と顧客保護のバランスを取っていただきたいと思ひますし、そ

してもう一つお願いしたいのが、是非国際的な展開をやってほしいなと思っております。四月十日に金融庁の方で仮想通貨等の関する研究会というのが開かれておりますけれど、頑張っ、日本が国際的な標準のやはりこのスタンダード、グローバルスタンダードをつくるということをして是非お願いしたいと思っております、もう余り長く言いますとあれですけど、やっぱりウィンブルドンに我が国つくってもらいたいなと。国際的なルールをきちんと日本につくって日本にプレーヤーが集まってくれば、おのずと資金とそして情報が集まりますので、是非、大臣にウィンブルドン化を目指して指揮を執っていただきたいと思っております。お願いいたします。

●国務大臣（麻生太郎）

ウィンブルドンと言われて分かる人の方が少ないと思いますんで。イギリスのテニスコートの話ですけども、そこでずっと昔からウィンブルドンというところで世界で有名なテニスの試合をしているんですが、センターコートでしているイギリス人は過去七十何年間の間に一人だったかな、三年か前に一人出た、あれぐらいだと思うんですが。早い話が、イギリスにあるんだけどプレーしている人はイギリス人以外というのをウィンブルドンと言っておられるんだと思いますが。

この仮想通貨の場合は、少なくともこれがどういう具合に育っていくか知りませんが、日本の場合、もう間違いなく昔と違って、少なくとも今、金があっても金を借りに来る人がいないという前提で経済を考えなきゃいかぬという、今までで全くない状況が起きております。それがデフレというものになっておる大きな理由の一つなんです。そういった意味では、日本もウィンブルドンといっても、場所は例えば東京かもしれませんが、そこに参加する日本人のプレーヤーもかなりの数あるという前提でこれはできると思っておりますのが一つ。

もう一個は、いわゆる世界に通用するというデファクトスタンダードというものをつくらにゃいかぬということをおっしゃられるんだと思いますが、たしか日本でデファクトスタンダードというものが、昔からあるものといえば、今ちょっと忘れちゃったけど、真珠というものは、ほかのところはグラムとかオンスとかポンドとかいうのでやっていますが、真珠は世界中で今でも匆でやっていると思うんですが、これは日本がつくった国際基準というものでこれをやっているんですが、文部省というところはセンスがないもんですから匆廃止したりしていますんで、ちょっとよく分からぬのです、あの役所も、やっていることが。

だけど、とにかくそういった意味で、デファクトスタンダードというものができるとそれは猛烈な勢いでその国優位になりますんで、私どもとしてはこういったものはうまく育てていければと思っております。

●藤末健三議員

それでは、佐々木審議官をお願いしたいんですけど、今、交換所のストレステストといひますかモニタリングをやっているわけですが、今後の展開がどうかということをしてできる範囲で伺いたいと思ひますし、また、今回のコインチェック、偶然資産があったもんですから彼らはNEMの単位分については補償ができた。

私は、やはり財政基盤、自己資本比率のものはこの際入れなきゃいけないんじゃないかと思うんですが、是非、ストレステストをきちんと進めて、やはり悪いというか、失礼な言

い方すると力がない業者には退出いただくということ。

そしてもう一つあるのは、もう既に登録待ちが百社あるわけでございます。その登録待ちを待たせたままじゃまずいと。何が起きるかと申しますと、もうこのままじゃ登録できないと、今ある会社を買おうじゃないかということで、実は今登録されている取引所の値段ががagan上がっていると。数十億になっているという状況でございますので。

是非、門は閉められていないよということがまず一つでありますし、悪いところはきちんと退出してもらおうと。同時に、いいところを優先して登録しますよということをここでおっしゃっていただくと、関係者が安心すると思いますが、いかがでしょうか。お願いします。

●政府参考人（佐々木清隆）

お答え申し上げます。仮想通貨業者に対しましては、今回のコインチェック事案を踏まえまして、全てのみなし業者及び複数の登録業者に順次立入検査を実施してきております。その中で問題が判明した業者に対しましては行政処分を行うなど適切に対応すると同時に、業者自身の判断で登録申請の取下げも行われてきているところでございます。

金融庁といたしましては、検査結果等を踏まえまして、利用者保護等の観点から、より実効的な審査、モニタリングのための目線、これを構築し高めていくということなど、引き続き仮想通貨業者が健全かつ適切に発展するよう取り組んでまいりたいと考えております。

●委員長（長谷川岳）

時間が来ております。

●藤末健三議員

はい。是非頑張ってください。よろしく願いいたします。